

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第3期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 伸昭

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山下 典之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山下 典之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,747,209	10,885,722	12,525,886
経常利益 (千円)	142,033	142,885	12,710
当期純利益又は当期純損失() (千円)	35,284	135,186	826,502
純資産額 (千円)	615,544	1,163,390	455,192
総資産額 (千円)	4,738,255	7,808,531	5,901,637
1株当たり純資産額 (円)	5,091.13	8,865.07	2,742.91
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額() (円)	310.69	1,113.86	6,490.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	306.25	1,109.03	
自己資本比率 (%)	12.5	14.4	7.7
自己資本利益率 (%)	6.0	15.7	104.8
株価収益率 (倍)	142.59	35.64	0.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,245	334,375	552,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	893,357	2,925,540	198,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,142	2,267,196	1,161,982
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,320,645	996,954	189,359
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	218 (867)	287 (1,448)	276 (1,530)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までであります。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	49,716	377,846	321,000
経常利益又は経常損失 (千円)	5,037	41,327	72,928
当期純利益又は当期純損失 (千円)	4,989	106,575	777,746
資本金 (千円)	300,000	499,536	576,688
発行済株式総数 (株)	116,493	126,834	165,000
純資産額 (千円)	673,666	1,178,872	555,431
総資産額 (千円)	2,126,911	3,415,944	2,426,725
1株当たり純資産額 (円)	5,782.37	9,296.37	3,366.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	197.89	878.12	6,107.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	190.15	874.31	
自己資本比率 (%)	31.7	34.5	22.9
自己資本利益率 (%)	0.7	11.5	89.7
株価収益率 (倍)	223.86	45.21	0.83
配当性向 (%)			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	13 (1)	16 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期は、平成19年1月12日から平成19年3月31日までであります。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成7年9月 飲食ビジネスの店舗運営ノウハウの蓄積を目的として「(株)ベンチャー・リンク」の子会社として「(株)プライム・リンク」を設立。
- 平成10年5月 「(株)プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のフランチャイズ加盟店として加盟店事業の展開を開始。
- 平成11年12月 「(株)プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得しエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始。
- 平成12年9月 「(株)プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリアフランチャイズ本部の権利を取得し加盟店事業及びエリアフランチャイズ本部事業の展開を開始。
- 平成13年10月 「(株)プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数100店舗達成。
- 平成13年11月 「(株)プライム・リンク」が、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：大証ヘラクレス市場）に株式を上場。
- 平成15年3月 「(株)プライム・リンク」が、炭火焼肉酒家「牛角」のエリア店舗数200店舗達成。
- 平成15年7月 「(株)プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」のエリア店舗数100店舗達成。
- 平成16年3月 「(株)プライム・リンク」が、子会社「ゆめりあリンクス(株)」を吸収合併。
- 平成16年6月 「(株)プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」1号店（天王寺店）を大阪市阿倍野区に開店。
- 平成18年5月 「(株)プライム・リンク」が、「izakaya-dining おだいどこ はなれ」FC1号店（江坂店）を大阪府吹田市江坂に開店。
- 平成18年8月 「(株)プライム・リンク」が、「(株)フーディアム・インターナショナル」の株式を取得。
- 平成18年10月 「(株)プライム・リンク」が、釜めしと串焼「とりでん」の特定地域における総本部運営を開始。
- 平成19年1月 「(株)プライム・リンク」が、資本金を3億円に減少。
「(株)プライム・リンク」からの株式移転により「(株)アスラポート・ダイニング」を設立（資本金3億円）。
- 平成19年3月 「(株)アスラポート・ダイニング」が大証ヘラクレス・スタンダード市場に株式を上場
「(株)プライム・リンク」が「(株)アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる。
- 平成19年7月 「(株)プライム・リンク」の会社分割により、「(株)フーディアム・インターナショナル」が「(株)アスラポート・ダイニング」の連結子会社となる。
- 平成19年8月 「(株)ゲンジフーズ」が「(株)オリジンフーズ」から事業の一部を譲り受け、連結子会社となる。
- 平成19年8月 「(株)とり鉄」の株式を取得し、連結子会社となる。
- 平成21年3月 「HSIグローバル(株)」を引受先に第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中心として連結子会社4社で構成されており、フランチャイズ加盟店として飲食店の経営及び取引先フランチャイズ本部との契約に基づきエリアフランチャイズ本部として地域毎の加盟開発や加盟店運営指導等の事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社が開発した飲食業態について、フランチャイズ本部の運営も行っております。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略、管理及びそれらに付帯する業務を行います。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 店舗運営事業 事業会社である連結子会社は、さまざまなフランチャイズ本部の加盟店となり、あるいは自社開発の店舗の運営を直接行っております。

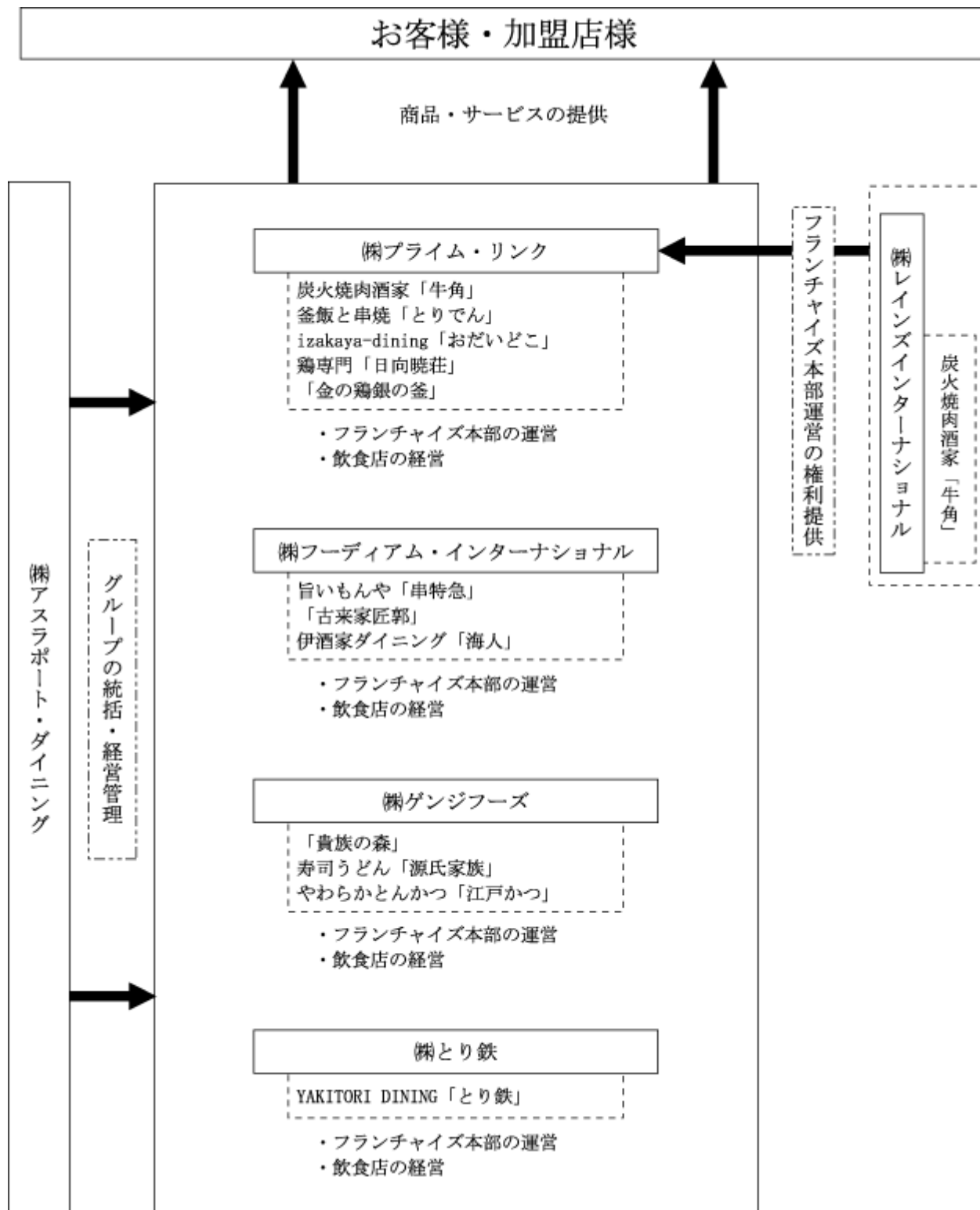
連結子会社名	フランチャイズ本部	ブランド
(株)プライム・リンク	(株)レイズインターナショナル	炭火焼肉酒家「牛角」
		釜飯と串焼「とりでん」
		izakaya-dining「おだいどこ」
		鶏専門「日向暁荘」
		「金の鶏銀の釜」
(株)フーディアム・インターナショナル		旨いもんや「串特急」
		「古来家匠郭」
		伊酒家ダイニング「海人」
(株)ゲンジフーズ		「貴族の森」
		寿司うどん「源氏家族」
		やわらかとんかつ「江戸かつ」
(株)とり鉄		YAKITORI DINING「とり鉄」

- (2) フランチャイズ事業 事業会社である連結子会社がフランチャイズ本部として加盟店を発掘し、店舗展開を行っております。また、他本部より特定エリアでの一定数の店舗出店を行う権利を買い取って運営するエリアフランチャイズ本部の業務も行っております。

連結子会社名	フランチャイズ本部	ブランド	地区
(株)プライム・リンク	(株)レイنزインターナショナル	炭火焼肉酒家「牛角」	東北、北関東、東海、北陸、関西、九州、沖縄
		釜飯と串焼「とりでん」	東北、北関東、東海、北陸、関西、四国、中国、九州、沖縄
		izakaya-dining「おだいどこ」	全国
(株)フーディアム・インターナショナル		旨いもんや「串特急」	全国
(株)ゲンジフーズ		「貴族の森」	全国
		寿司うどん「源氏家族」	全国
(株)とり鉄		YAKITORI DINING「とり鉄」	全国

- (3) その他事業 直営店における販売促進活動を通じて蓄積されたノウハウをもとに、フランチャイズ加盟店や一般飲食店への販売促進コンサルティングを行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プライム・リンク (注) 2, 4	東京都 港区	300,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業 その他事業	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
㈱フーディウム・インターナ ショナル (注) 2, 4, 5	静岡県 沼津市	50,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業	(所有) 直接 97.9	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
㈱ゲンジフーズ (注) 2, 3, 4	東京都 港区	358,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
㈱とり鉄 (注) 2, 4	東京都 港区	100,000	店舗運営事業 フランチャイズ事業	(所有) 直接 100.0	経営管理に関するサービスを提供し、 その対価を得ております。 融資を受けております。 役員の兼務があります。
(その他の関係会社) 合同会社ジュピターインベスト メント (注) 6	東京都 港区	3,000	投資有価証券等への 投資	(被所有) 直接 36.8	-
H S Iグローバル㈱ (注) 7	東京都 品川区	500	飲食店の運営、投資 有価証券等への投資	(被所有) 直接 23.1	増資割当

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で242百万円となっております。

4. ㈱プライム・リンク、㈱フーディウム・インターナショナル、㈱ゲンジフーズ及び㈱とり鉄については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	㈱プライム・ リンク	㈱フーディ ウム・イン ターナ ショナル	㈱ゲンジフーズ	㈱とり鉄
(1) 売上高	7,482,541	2,608,703	2,006,370	1,588,846
(2) 経常利益	228,764	31,753	170,979	113,450
(3) 当期純利益	114,270	7,491	913,305	54,806
(4) 純資産額	851,363	150,294	242,812	399,370
(5) 総資産額	2,294,370	1,200,391	1,026,641	862,431

5. ㈱フーディウム・インターナショナルは、平成21年3月に減資を行っております。

6. 合同会社ジュピターインベストメント(旧有ジュピターインベストメント)は、下記公開買付けに応募し保有全株を譲渡したことにより平成21年4月30日をもってその他の関連会社に該当しなくなっております。

7. 当社は、平成21年3月26日開催の取締役会において、H S Iグローバル㈱による当社株式の公開買付けに賛同の意を表明いたしました。本公開買付けは平成21年3月27日から平成21年4月23日まで実施され、本公開買付けが成立したことに伴い、H S Iグローバル㈱が平成21年5月1日(決済開始日)をもって当社の親会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
店舗運営事業	176 (1,513)
フランチャイズ事業	67 (9)
その他事業	5 ()
全社(共通)	28 (8)
合計	276 (1,530)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16 (2)	37.5	1.2	5,813,928

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員が3名増加しておりますが、この増加は業務拡充のための期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響や、急激な円高などにより企業収益が圧迫され、景気の後退が一段と鮮明になりました。外食産業においても、第1、第2四半期はガソリン価格の高騰等による消費マインドの冷え込み、第3、第4四半期に入ってからガソリン価格は下落したものの、雇用環境の悪化や実質所得の低迷から、外食機会が減少し、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループは既存業態の業績向上並びに新規業態の開発・改善、店舗運営の効率化に取り組んでまいりました。

既存店業績向上の施策としては、子会社である㈱プライム・リンクが展開する「牛角」では「牛角夏祭り」や「歳末大牛角」と題した全国キャンペーンを行いました。また「とりでん」では串焼き・釜飯・鶏ちゃん焼きに続き、手羽先を導入し、4大メニューとして打ち出し他店との差別化に取り組んでまいりました。㈱フーディアム・インターナショナルの「串特急」では宴会予約フリーダイヤルの電話回線増設やマイクロバスによる送迎などにより、宴会売上が好調に推移いたしました。㈱とり鉄の「とり鉄」においては約1年半にわたり準備を進めてまいりました、高級薬膳食材として付加価値の高い「烏骨鶏（うこっけい）」を居酒屋価格帯で提供することができました。

一方、北関東地区で直営店を中心に展開する㈱ゲンジフーズの各業態においては、ガソリン高などによる外食機会の減少や、主要食材である魚介類の価格高騰の影響を大きく受けたこと、店舗オペレーションの改善に遅れが生じ、取得当初に想定していた利益を見込めなくなったことから、のれんの減損処理を行いました。

新業態については、㈱プライム・リンクが「金の鶏銀の釜」を、大宮駅前にオープンいたしました。これは、㈱プライム・リンクが培った経験・ノウハウにより、釜飯と串焼を中心に、鶏ちゃん焼きや手羽先など、食事メニューも充実させた居酒屋で、今後首都圏での展開に取り組んでまいります。

以上により、当連結会計年度の売上高は12,525百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は108百万円（同58.4%減）、経常利益は12百万円（同91.1%減）、当期純損失は826百万円（前年同期は当期純利益135百万円）となりました。なお、特別損益項目としては、訴訟の和解金戻入及び貸倒引当金の戻入などにより、50百万円を特別利益として計上し、㈱ゲンジフーズののれんの減損損失781百万円を含め、訴訟費用や店舗の固定資産等の減損損失などにより936百万円を特別損失として計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

店舗運営事業

当連結会計年度における直営店舗の新規出店は、「おだいどこ」3店舗、「串特急」「金の鶏銀の釜」「とり鉄」各1店舗の計6店舗を出店いたしました。一方で、「牛角」「古来家匠郭」「トラットリア・エ・イタリーノ」のフランチャイズ加盟企業への直営店譲渡及び新業態検証用店舗の閉店などにより5店舗が減少した結果、当社グループの直営店舗数は当連結会計年度末92店舗となり、店舗運営事業の売上高は7,020百万円（同14.2%増）、営業利益130百万円（同45.9%減）となりました。

フランチャイズ事業

当連結会計年度におけるフランチャイズ店舗の新規出店は「牛角」2店舗、「とりでん」1店舗、「おだいどこ」8店舗、「とり鉄」1店舗の計12店舗となりました。一方、閉店、譲渡などにより49店舗が減少した結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は365店舗（フランチャイズ加盟件数は652

件)となりました。

なお、フランチャイズ店舗からのロイヤリティ売上加え、(株)プライム・リンクの一部の業態及び(株)フーディウム・インターナショナルでフランチャイズ店舗向けに販売している食材の売上により、フランチャイズ本部事業の売上高は4,678百万円(同18.0%増)、営業利益945百万円(同1.7%増)となりました。

その他事業

その他事業としては、主に飲食店舗における販売促進支援に取り組んでおり、フランチャイズ店舗並びに他の飲食企業へ対して「WEB DM STORE」(アンケートにより店舗で獲得した顧客データからダイレクトメールを発送するサービス)を用いた販促提案を中心に活動した結果、その他事業の売上高は826百万円(同7.4%増)、営業損失86百万円(同0.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて807百万円減少し189百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、552百万円(同65.2%増)となりました。これは、主に店舗営業による収入やFC事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の減少による増加169百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、198百万円(同93.2%減)となりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出235百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,161百万円(前年同期は2,267百万円の獲得)となりました。これは、主に長短借入金の返済による支出1,066百万円や社債の償還による支出237百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは飲食業のため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
店舗運営事業(千円)	7,020,901	114.2
フランチャイズ事業(千円)	4,678,014	118.0
その他事業(千円)	826,969	107.4
合計(千円)	12,525,886	115.1

- (注) 1. 店舗運営事業販売実績とは、当社グループ直営店における飲食販売実績であります。
2. フランチャイズ事業販売実績とは、フランチャイジーより加盟契約時に受け取る加盟金、ロイヤリティ(フランチャイジー店の売上高の5%)及びPOSシステム販売実績等であります。
3. その他事業販売実績とは、店舗改善活動等に係る販売実績であります。
4. 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食市場規模が縮小傾向にあるなかで、価格競争、出店競争などは一層激化し、また、原材料価格の上昇や原油価格の高騰、食品や外食産業をめぐる不祥事による消費者の食への不安の高まりなど、外食をめぐる外部環境はより一層厳しくなっていくものと考えられます。そのような状況を踏まえ、様々な経営課題に対して、迅速かつ効果的に解決していくために、当社は下記の事項を課題として対処してまいります。

(1) 既存業態の出店促進

既存店業績の維持と改善は、当社グループの直営店の業績向上及びフランチャイズ本部としての使命と考え、以下のことに注力致します。

- 食材の安定確保と高い商品力を持ったメニューの開発
- 収益性において競合に負けない業態の作りこみ（低投資型店舗の開発など）
- スーパーバイジング機能の強化
- ブランドイメージの保持

(2) 事業の拡大とM & A

常に変化するお客様の嗜好、期待を超える商品やサービスを提供し続けるためには、高品質で安価な商品調達、優秀な人材を確保することが必要となります。そのための事業規模、業態、雇用機会の確保を目的として事業拡大に取り組んでまいります。

- M & A案件のファイナニング及び事業評価機能の強化
- 効率的な資金調達
- 買収後の統合及びシナジー創出のためのノウハウの蓄積

(3) 強固な収益構造の確立

企業価値、株主価値を高めていくための収益構造の強化を図る必要があります。そのために特に以下のことに注力いたします。

- 店舗収益を確保するための原価管理、人件費管理の見直し
- グループ企業の管理、調達、開発部門の集中と効率化
- 質の高い人材の採用と戦力化のための研修制度の確立
- 迅速かつ最適な意思決定のための情報共有の仕組み作り

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではなく、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品の安全性及び衛生管理について

当社グループは、店舗においてマニュアルに基づいた衛生管理を徹底し、第三者による衛生・細菌検査を定期的に行うことにより、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めておりますが、万一、外的要因等により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランドイメージの低下により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE（牛海綿状脳症）、新型インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の激化について

外食産業は、他業界に比べ参入障壁が低く、また、業態の垣根を越えた激しい競争状態が続いております。当社グループは、ライフサイクルの上の成長期と安定期にある業態をバランスよくミックスした業態ポートフォリオを構築することで企業として持続的に成長し、店舗数の拡大で生まれるグループシナジーを成長力に加えることで、業界における激しい競争に勝ち抜いていく所存であります。グループシナジーの一例を挙げますと、同業態のブランドを複数持つことにより共通食材による価格交渉力を発揮し、新商品開発力を強化することなどがあります。しかしながら、今後さらに競争が激化した場合は、売上の減少に加え、販売促進費、賃料等のコスト増加が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エリアフランチャイズ事業について

当社グループ事業のうちエリアフランチャイズ事業は、総本部との間でエリアフランチャイズ契約を締結することにより展開しております。当該事業においては、提供する商品の規格・サービスがエリアフランチャイズ契約に規定される範囲に制限され、その総本部の意向や当社グループの管理できない要因により、大きな影響を受けることがあります。そのため、総本部の業績不振その他の事由による契約の打ち切りは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について、業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業の許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するためのあらた

な費用が発生すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害によるリスクについて

当社グループの店舗が集中する首都圏及び関西で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一、漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

(8) 財務制限条項について

当社グループの子会社である㈱ゲンジフーズ（以下、「借入人」という。）が取引銀行と平成19年6月27日付で締結した金銭消費貸借契約（（当初借入金元金1,433,000千円、当連結会計年度末残高1,103,000千円（1年内返済予定の長期借入金220,000千円、長期借入金883,000千円））には、下記の財務制限条項が付されております。当会計年度末においてはこれらの財務制限条項に抵触しております。そこで当社はグループをあげて、財務面から支援することで期限利益の喪失を猶予していただくよう取引銀行と交渉をしております。しかしながら、今後の交渉次第では期限利益の喪失がおり、キャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす可能性があります。

* 財務制限条項

- (a) 借入人のベースで、2009年3月期以降の各事業年度末において総借入金の金額/EBITDAの値を5.0以下にすること。
- (b) 借入人の連結ベースで、2009年3月期以降の各事業年度末において、（フリーキャッシュフロー+当該期の7月以降翌期の6月末までの増資額または劣後ローン借入額）/（総借入金の支払い利息（ただし、劣後ローンの元加利息を除く。））の値を2.0以上に維持すること。
- (c) 借入人の連結ベースで、2009年3月期以降の各事業年度末において（フリーキャッシュフロー+当該期の7月以降翌期の6月末までの増資額または劣後ローン借入額）/（本契約の約定返済額+総借入額の支払利息（ただし、劣後ローンの元加利息を除く。））の値を1.05以上に維持すること。

(9) 上場維持要件抵触について

当社の株式は、浮動株時価総額が株式上場要件に満たない場合、ヘラクレス市場の定める株式上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株式上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株式上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定であります。

* 大阪証券取引所ヘラクレスの上場廃止基準（浮動株時価総額、純資産の額に関する基準を抜粋）

3 浮動株時価総額（浮動株式数に日々の最終価格を乗じた数値）が30営業日連続して5億円未満である場合において、以後6ヶ月の間に5営業日連続して5億円にならないとき。（第17条第1項第2号）

（注）平成21年1月から12月までの間は、「5億円」とあるのは「3億円」として適用しております。

6 以下の（1）から（3）までのすべてに該当する場合。（第17条第1項第4号a）

（1）総資産の額又は売上高（連結ベース。連結財務諸表作成会社でない場合は単独ベース。以下同じ。）が50億円未満のとき。

（2）上場時価総額（上場株式数に日々の最終価格を乗じた数値）が30営業日連続して50億円未満である場合において、以後3か月の間に5営業日連続して50億円以上とならないとき。

（3）純資産の額（連結ベース。連結財務諸表作成会社でない場合は単独ベース。以下同じ。）が4億円未満であるとき。

（注）（2）の上場時価総額について、平成21年1月から12月までの間は、「50億円」とあるのは「30億円」として適用しております。

7 浮動株式数が1,100単位未満である場合において、1か年以内に1,100単位以上とならないときで、かつ、純資産の額が4億円未満であるとき。（第17条第1項第4号b）

- 8 浮動株時価総額が30営業日連続して15億円未満である場合において、以後 6 か月の間に 5 営業日連続して15億円以上とならないときで、かつ、純資産の額が4億円未満であるとき。(第17条第1項第4号c)

(注)平成21年1月から12月までの間は、「15億円」とあるのは「9億円」として適用しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社(株)プライム・リンクがフランチャイズ本部と締結している契約

連結子会社(株)プライム・リンクはフランチャイズ本部と次のとおりエリアフランチャイズに関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
(株)レイズインターナショナル	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東北)	平成17年10月12日から 平成24年10月11日まで なお、期間満了にあたり、再契約を することができる。
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北関東)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (北陸)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (東海)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (関西)	
	炭火焼肉酒家「牛角」 エリアフランチャイズ (九州)	

(2) 連結子会社(株)プライム・リンクが締結しているその他の経営上重要な契約

連結子会社(株)プライム・リンクは(株)レイズインターナショナルと次のとおり商標使用に関する契約を締結しております。

相手先名称	契約内容	契約期間
(株)レイズインターナショナル	釜飯と串焼「とりでん」 商標に関する場所を特定した期限を 定めない使用の許諾。 (関西・東北・北関東・東海・北陸 ・中国・四国・九州・沖縄)	平成18年10月1日から期限を定めな い。

(3) 当社がH S I グローバル(株)と締結している契約

当社は、平成21年3月12日付の取締役会において、H S I グローバル(株)との資本提携に合意するとともに、H S I グローバル(株)を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議するとともに、平成21年3月26日付けの取締役会において、H S I グローバル(株)による当社株式に対する公開買付について賛同意見を表明することを決議いたしました。当該公開買付けは平成21年4月23日をもって終了し、これにより、平成21年5月1日(決済開始日)付でH S I グローバル(株)は当社の親会社となりました。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(1)業績」をご参照ください。

売上高

売上高は12,525百万円となりました。

前期中に連結子会社となった(株)ゲンジフーズ及び(株)とり鉄の売上高を12ヶ月間取り込んだことによる増収並びに「おだいどこ」での出店効果による増収がありました。

売上総利益

売上総利益は6,548百万円となりました。増収に伴い売上総利益につきましては、増益となりました。

営業利益

営業利益は108百万円となりました。

販売費及び一般管理費としまして、主に給与等の人件費、店舗の賃借料、減価償却費及びのれん償却費等の費用が発生いたしました。

経常利益

経常利益は12百万円となりました。

営業外収益としまして、受取利息等の収入が発生いたしました。

営業外費用としましては、金融機関等への支払利息等が発生いたしました。

特別損益項目

当連結会計年度の特別損失につきましては、(株)ゲンジフーズののれん減損損失やグループ各社の直営店舗等の固定資産及びリース資産の減損損失861百万円に加え、本社移転費用、店舗原状回復費等で74百万円、合計936百万円を計上することとなりました。特別利益につきましては、受取和解金として33百万円など、合計50百万円の特別利益を計上いたしました。その結果、当期純損失は826百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期におきましては、様々な金融政策、景気対策が打ち出されるものの、景気回復には時間がかかるものと予測され、外食産業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような認識のもと、既存ブランド力向上のため、低投資型の業態開発やメニュー開発の強化に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況につきましては、借入金の返済や社債の償還に伴う現預金の減少及び(株)ゲンジフーズのれん減損処理等により、前期末比1,906百万円減少した結果、5,901百万円となりました。

負債の状況につきましては、長短借入金の返済等により、前期末比1,198百万円減少し、5,446百万円となりました。

純資産につきましては、第三者割当の新株払込による増加154百万円があったものの、当期純損失の計上などにより708百万円減少し455百万円となりました。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて807百万円減少し189百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、552百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え売上債権の減少による増加169百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、198百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出235百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,161百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済による支出1,066百万円や社債の償還による支出237百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は、399,624千円となりました。この主な内訳は、直営店舗の出店5店舗や改修による投資が331,122千円、転貸に係る投資が54,211千円であります。また、フランチャイズ店1店舗を直営店として引継いだほか、直営店舗の閉鎖が5店舗あり、うちフランチャイズ加盟企業への直営店譲渡が1店舗ありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時雇 用者]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)プライム ・リンク	牛角事業 (埼玉県越谷市 他)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	17,452				937	18,389	3 [47]
	とりでん事業 (奈良県香芝市)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	10,939				2,506	13,445	4 [82]
	おだいどこ事業 (東京都渋谷区 他)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	180,195			15,063	11,225	206,484	16 [191]
	日向暁荘事業 (東京都中野区)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	8,392				3,770	12,163	2 [12]
	転貸店舗 (兵庫県神戸市 他)	その他 事業	店舗内装 設備等	72,369			7,306	1,801	81,478	5 []
	本社管理部 他 (東京都港区 他)	管理部 門他	事務所内 装設備等	28,029			9,865	5,461	43,357	70 [9]
(株)フォーディ アム・イン ターナショ ナル	串特急事業 他 (静岡県静岡市 他)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	424,009				63,195	487,205	81 [422]
(株)ゲンジ フーズ	貴族の森事業 他 (群馬県前橋市 他)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	471,926		173,068 (5,301.02)		11,566	656,561	37 [565]
(株)とり鉄	とり鉄事業 他 (東京都中央区 他)	店舗運 営事業	店舗内装 設備等	79,349			28,951	17,238	125,539	33 [194]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. (株)プライム・リンクのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗 厨房設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	60ヶ月	52,095	77,186

(注) 表中の「年間リース料」欄の金額は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの取引金額を記載しております。

(3) 店舗設備状況

平成21年3月31日現在における店舗所在地、開店年月日、客席数は次のとおりであります。

(株)プライム・リンク

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
牛角 越谷店	埼玉県越谷市花田 1-12-1	平成11年12月13日	74
牛角 垂水店	兵庫県神戸市垂水区神田町 4-30 フレンドリー垂水	平成13年6月18日	60
牛角 千里丘店	大阪府摂津市千里丘 2-13-21	平成17年1月1日	58
とりでん 堺梅店	大阪府堺市梅428	平成14年5月7日	64
とりでん 真美が丘店	奈良県香芝市真美が丘 5-2-1	平成14年7月4日	68
おだいどこ 自由が丘店	東京都目黒区自由が丘 2-11-12 白樺広小路スクエア 4 F	平成17年2月4日	124
おだいどこ 八王子北口五番街通店	東京都八王子市東町10-4 HKビル 4 F	平成17年8月22日	108
おだいどこ 渋谷店	東京都渋谷区道玄坂 2-25-14 カネダイビル 1 F、B 1 F	平成17年10月8日	143
おだいどこ 関内店	神奈川県横浜市中区真砂町 3-31 アクティオーレ関内 B 1 F	平成19年10月17日	100
おだいどこ 池袋東口店	東京都豊島区南池袋 1-23-1 富士ビル 4 F	平成20年5月30日	98
おだいどこ 川口店	埼玉県川口市栄町 3-4-17 J 21ビル 2 F	平成20年5月7日	82
おだいどこ 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャーセンター 5 F	平成20年8月29日	158
おだいどこ 天王寺店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-61 新宿ごちそうビル B 1 F	平成16年6月16日	70
おだいどこ 神戸三宮店	兵庫県神戸市中央区北長狭通 1-9-1 コトブキ馳走ビル 5 F	平成17年11月3日	132
日向暁荘 中野店	東京都中野区中野 5-64-5 中野サンピオーレ 3 F	平成19年11月29日	74
金の鶏銀の釜 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区宮町 1-49 大宮カルチャーセンター 5 F	平成20年8月29日	68

(株)フーディアム・インターナショナル

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
串特急 沼津駅南口店	静岡県沼津市大手町5-8-21 スーパーマルトモビル2F	平成10年10月22日	90
串特急 清水町徳倉店	静岡県駿東郡清水町徳倉460-85	平成4年11月10日	84
串特急 御殿場駅前西口店	静岡県御殿場市新橋1994-3 中央ビル1F	平成9年10月22日	80
串特急 三島広小路店	静岡県三島市広小路町8-13 章栄ビル1F	平成10年9月19日	70
串特急 沼津リコー通り店	静岡県沼津市寿町23-1 FDIビル1F	平成10年10月2日	80
串特急 御殿場萩原店	静岡県御殿場市萩原779-8	平成10年11月6日	60
串特急 静岡両替町店	静岡県静岡市葵区両替町2-7-10 両替町ビル3F	平成11年4月27日	220
串特急 裾野インター店	静岡県裾野市御宿1536-16	平成11年11月1日	250
串特急 下土狩店	静岡県駿東郡長泉町下土狩1354-14 カリンビル1F	平成11年12月1日	34
串特急 富士吉原店	静岡県富士市吉原2-11-8	平成13年5月29日	107
串特急 沼津原店	静岡県沼津市根古屋167-14 第1竹中ビル	平成13年7月6日	73
串特急 沼津大塚店	静岡県沼津市大塚317	平成13年7月17日	90
串特急 熱函店	静岡県田方郡函南町間宮353-5	平成13年10月29日	95
串特急 静岡下川原店	静岡県静岡市駿河区下川原2-7-26	平成14年5月1日	77
串特急 榛原店	静岡県牧之原市細江2017-1	平成14年7月17日	128
串特急 島田駅前店	静岡県島田市栄町2-1 ビッグボンドパーキングビル1F	平成15年1月8日	59
串特急 藤枝楽座店	静岡県藤枝市前島1-7-3 BEビル1・2F	平成20年7月1日	130
串特急 砺波店	富山県砺波市千代138-5 ミルタウン内	平成16年10月19日	96
串特急 浜松町店	東京都港区浜松町1-27-12 秀和交差点ビル2F	平成12年9月3日	132
串特急 新橋店	東京都港区新橋2-10-3 岩城ビル1・2F	平成12年9月25日	112
串特急 虎舌横丁	東京都港区虎ノ門1-12-16 第1法規ビルB1F	平成12年8月21日	137
串特急 三田店	東京都港区芝5-22-3 浅岡ビル1・2F	平成12年8月28日	196
串特急 西新宿店	東京都新宿区西新宿1-15-3 オムニクスビルB1F	平成12年8月14日	228
串特急 八重洲仲通店	東京都中央区日本橋2-2-21 日本橋2丁目ビルB1F	平成12年9月11日	101
串特急 神谷町店	東京都港区虎ノ門4-1-6 第2大石ビル2F	平成12年10月2日	152
串特急 人形町店	東京都中央区日本橋人形町1-9-2 富士ビルB1F	平成12年8月10日	120
串特急 三ツ境店	神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境5-3 KNCビル式番館1F	平成13年4月12日	124
串特急 八千代中央店	千葉県八千代市ゆりのき台4-1-12 N&Sビル2F	平成13年7月19日	164
串特急 鎌ヶ谷駅東口店	千葉県鎌ヶ谷市道野辺本町2-2-13 相浦ビル1F	平成13年8月27日	74
串特急 谷津店	千葉県習志野市谷津4-6-35	平成13年10月30日	70
伊酒家ダイニング海人 沼津駅前店	静岡県沼津市大手町1-1-2 FDIビル7F	平成17年10月17日	108
伊酒家ダイニング海人 三島駅前店	静岡県三島市一番町13-13 三島富士見ビル2F	平成19年3月6日	103
美食台所 古来家匠郭	静岡県沼津市大手町1-1-2 FDIビル7F	平成19年6月18日	102

(株)ゲンジフーズ

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
貴族の森 藤岡店	群馬県藤岡市中大塚棗海道264- 1	平成19年 7月 1日	135
貴族の森 沼田店	群馬県沼田市硯田町字四釜581	平成19年 7月 1日	124
貴族の森 本庄インター店	埼玉県本庄市大字西富田字新田東731- 1	平成19年 7月 1日	131
貴族の森 渋川店	群馬県渋川市行幸田319- 1	平成19年 7月 1日	96
貴族の森 連取店	群馬県伊勢崎市連取町3000- 2	平成19年 7月 1日	86
貴族の森 群馬町店	群馬県高崎市井出町636- 1	平成19年 7月 1日	92
貴族の森 大胡店	群馬県前橋市堀越町358	平成19年 7月 1日	98
貴族の森 毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町大字川角字吹上1173- 1	平成19年 7月 1日	124
貴族の森 乗附店	群馬県高崎市乗附町240- 1	平成19年 7月 1日	85
貴族の森 田中店	群馬県伊勢崎市田中町894- 1	平成19年 7月 1日	87
貴族の森 赤堀店	群馬県みどり市笠懸町大字鹿字杉菜原3955- 1	平成19年 7月 1日	100
貴族の森 太田店	群馬県太田市西矢島578- 1	平成19年 7月 1日	90
貴族の森 熊谷店	群馬県熊谷市大字拾六間763- 1	平成19年 7月 1日	128
貴族の森 上田総本店	長野県上田市住吉106- 1	平成19年 7月 1日	135
貴族の森 上泉店	群馬県前橋市上泉町15- 2	平成19年 7月 1日	66
源氏家族 吉岡店	群馬県北群馬郡吉岡町大久保891- 1	平成19年 7月 1日	106
源氏家族 赤堀店	群馬県伊勢崎市間野谷町226- 2	平成19年 7月 1日	108
源氏家族 沼田店	群馬県沼田市硯田町字四釜577	平成19年 7月 1日	106
源氏家族 伊勢崎宮子店	群馬県伊勢崎市宮子町西木下甲1813	平成19年 7月 1日	102
源氏家族 藤岡店	群馬県藤岡市立石字立石1495- 1	平成19年 7月 1日	105
源氏家族 新田店	群馬県太田市新田小金井町字深町171- 3 - 2	平成19年 7月 1日	102
源氏家族 田口店	群馬県前橋市田口町84- 1	平成19年 7月 1日	106
源氏家族 熊谷店	群馬県熊谷市大字拾六間763- 1	平成19年 7月 1日	112
源氏家族 新前橋店	群馬県前橋市古市町233- 1	平成19年 7月 1日	97
源氏家族 高崎インター店	群馬県高崎市西島町131- 2	平成19年 7月 1日	157
源氏家族 上小埜店	群馬県高崎市上小埜町字東原1020- 1	平成19年 7月 1日	106
源氏家族 渋川店	群馬県渋川市上郷891- 1	平成19年 7月 1日	103
江戸かつ ニノ宮店	群馬県前橋市二之宮町271	平成19年 7月 1日	194
江戸かつ 植木野店	群馬県太田市植木野724	平成19年 7月 1日	76
江戸かつ 渋川店	群馬県渋川市行幸田319- 2	平成19年 7月 1日	76

(株)とり鉄

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
とり鉄 ときわ台店	東京都板橋区南常盤台 1-27-1 ドミール常盤台	平成19年 8月31日	45
とり鉄 中板橋店	東京都板橋区中板橋15-5 中板コーポ 1F	平成19年 8月31日	58
とり鉄 武蔵新城店	神奈川県川崎市中原区新城 3-4-3 山口ビル 1F	平成19年 8月31日	72
とり鉄 御徒町店	東京都台東区上野 4-3-8 三浦ビルB 1F	平成19年 8月31日	51
とり鉄 吉川店	埼玉県吉川市平沼 1-14-12	平成19年 8月31日	132
とり鉄 八丁堀店	東京都中央区八丁堀 2-27-10 八丁堀ファーストビルB 1F	平成19年 8月31日	59
とり鉄 西所沢店	埼玉県所沢市金山町17-3	平成19年 8月31日	91
とり鉄 日本橋本店	東京都中央区日本橋本町 1-1-1 A I G日本橋本町ビル 1F	平成19年 8月31日	91
とり鉄 下北沢店	東京都世田谷区北沢 2-14-10 阿部ビル 2F	平成19年 8月31日	59
とり鉄 関内店	神奈川県横浜市中区尾上町 3-46 木村ビルB 1F	平成19年 8月31日	80
とり鉄 江田店	神奈川県横浜市青葉区荏田北 1-1-4	平成19年 8月31日	144
とり鉄 西新宿店	東京都新宿区西新宿 1-17-1 穴戸ビルB 1F	平成19年 8月31日	51
とり鉄 五反田駅前店	東京都品川区西五反田 2-7-8 誠實ビルB 1F	平成20年 7月 1日	68

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加店席 数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)プライム・リンク 牛角 御影店	兵庫県 神戸市 東灘区	店舗運営 事業	店舗譲受				平成21年 4月	平成21年 4月	68
(株)プライム・リンク 牛角 逆瀬川店	兵庫県 宝塚市	店舗運営 事業	店舗譲受				平成21年 4月	平成21年 4月	60
(株)プライム・リンク 牛角 十三店	大阪府 大阪市 淀川区	店舗運営 事業	店舗譲受				平成21年 4月	平成21年 4月	56
(株)プライム・リンク 牛角 川西店	兵庫県 川西市	店舗運営 事業	店舗譲受				平成21年 4月	平成21年 4月	62
(株)プライム・リンク おだいどこ 生田新 道店	兵庫県 神戸市 中央区	店舗運営 事業	店舗譲受				平成21年 4月	平成21年 4月	65
(株)プライム・リンク おだいどこ 渋谷宇 田川町店	東京都 渋谷区	店舗運営 事業	店舗譲受				平成21年 4月	平成21年 4月	123

(注) いずれも当連結会計年度末における転貸店舗を直営店舗とするものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000
計	165,000

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より330,000株増加し、495,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	165,000	165,000	(株)大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	165,000	165,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日 (注)1	4,901	121,394	99,995	399,995	99,995	99,995
平成20年1月21日 (注)2	5,440	126,834	99,541	499,536	99,541	199,536
平成21年3月27日 (注)3	38,166	165,000	77,152	576,688	77,152	276,688

(注) 1. 第三者割当

発行価格 40,806円

資本組入額 20,403円

割当先 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 第三者割当

発行価格 4,043円

資本組入額 2,021円50銭

割当先 H S I グローバル(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	31	2	4	6,728	6,775	
所有株式数(株)	-	477	1,355	126,569	84	44	36,471	165,000	
所有株式数の割合(%)	-	0.29	0.82	76.71	0.05	0.03	22.10	100.00	

(注) 自己株式24株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社ジュピターインベストメント	東京都港区西麻布3丁目20-16	60,656	36.76
H S I グローバル(株)	東京都品川区南大井3丁目23-8	38,166	23.13
アセット・インベスターズ(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1-1	11,247	6.81
三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合	東京都千代田区大手町1丁目8-1	7,351	4.45
(有)ケイズピアツァ	東京都渋谷区道玄坂1丁目21-14	4,074	2.46
(株)テレウェイヴ	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	2,825	1.71
(株)極楽湯	東京都千代田区麹町2丁目4	1,864	1.12
マネックス証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	687	0.41
佐々木 寿	兵庫県神戸市東灘区	466	0.28
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	362	0.21
計		127,698	77.39

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった(有)ジュピターインベストメントは組織変更し、合同会社ジュピターインベストメントとなっております。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったH S I グローバル(株)は、当事業年度末では主要株主となっております。
3. 合同会社ジュピターインベストメントより、平成21年4月30日付(報告義務発生日:平成21年4月23日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば、同株主の所有株式数は、0株となっております。
4. H S I グローバル(株)より、平成21年5月1日付(報告義務発生日:平成21年4月23日)の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。同報告書によれば、同株主の所有株式数は、130,304株となっております。
5. (株)テレウェイヴは、平成21年4月1日に社名を(株)S B Rに変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,976	164,976	
発行済株式総数	165,000		
総株主の議決権		164,976	

(注) 1単元を1株としているため、単元未満株式はありません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アスラポート・ダイ ニング	東京都港区海岸一丁目 16番1号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	24		24	

3 【配当政策】

当社は、可能な限り安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本としており、設備投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、業績への連動性を重視した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金については、中長期的な視点に立ち、新規出店や業態開発などの設備投資並びに財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	56,600	45,000	41,200
最低(円)	39,900	38,700	3,500

(注) 1. 最高・最低株価は株大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。
2. 平成19年3月期は平成19年1月12日から平成19年3月31日までであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	14,550	7,000	5,400	6,360	4,800	5,150
最低(円)	5,000	4,500	3,540	3,500	3,600	3,760

(注) 最高・最低株価は株大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山口 伸 昭	昭和22年10月13日	昭和45年4月 ㈱ダイエー 入社 昭和53年8月 同社 商品第2本部ミート課チーフバイヤー 昭和61年5月 ㈱ビクトリアステーションジャパン 常務取締役 出向 平成2年5月 ㈱ジャンニーノジャパン 代表取締役副社長 出向 平成5年4月 ㈱ヴィクトリアステーション 代表取締役専務 出向 平成7年9月 ㈱ダイエー レストラン事業担当 商品企画部長 平成10年5月 ㈱神戸らんぶ亭 代表取締役社長 平成15年5月 ㈱フォルクス 代表取締役社長 平成18年3月 ㈱どん 取締役 平成18年4月 ㈱プライム・リンク 執行役員C.E.O. 平成18年6月 同社 代表取締役社長 平成18年9月 ㈱フーディアム・インターナショナル 社外取締役(現任) 平成19年1月 当社 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱ゲンジフーズ 取締役会長 平成19年8月 ㈱とり鉄 代表取締役会長(現任) 平成20年2月 ㈱ゲンジフーズ 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 ㈱プライム・リンク 代表取締役会長(現任)	(注)3	110
取締役		小島 保 幸	昭和45年7月7日	平成2年4月 ㈱東京プロデュース 入社 平成10年7月 ㈱プライム・リンク 入社 平成11年3月 同社 牛角中野店 店長 平成12年4月 同社 直営事業部ミドルマネージャー 平成13年7月 ㈱レストラン・エクスプレス 取締役 平成14年4月 ㈱プライム・リンク 執行役員店舗運営本部牛角ブランドブランドマネージャー 平成15年11月 同社 執行役員店舗経営本部西日本事業部部長 平成16年4月 同社 執行役員マーチャンダイジング部部長 平成16年6月 同社 取締役 平成18年3月 同社 代表取締役社長 平成18年6月 同社 取締役副社長 平成18年9月 ㈱フーディアム・インターナショナル 社外取締役 平成19年1月 当社 取締役副社長 平成20年4月 ㈱プライム・リンク 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		檜垣周作	昭和51年1月13日	平成11年4月 平成13年11月 平成21年3月 平成21年6月	アサヒビール(株) 入社 阪神酒販(株) 代表取締役社長(現任) H S I グローバル(株) 代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		小南邦彦	昭和22年1月1日	昭和44年4月 昭和53年3月 昭和53年9月 昭和63年7月 平成12年9月 平成14年9月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年1月	日本N C R(株) 入社 サンジェルマン(株) 入社 同社 現地法人 S G フランス代表就任 (株)キリンビール 入社 外食事業部部長代理 同社 営業開発部部長代理 同社 品質推進部担当部長 (株)プライム・リンク 顧問 同社 監査役就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		今給黎 勝	昭和17年12月25日	昭和55年5月 平成5年7月 平成6年8月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年9月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年1月	(株)日本エル・シー・エー 取締役 (株)ヒューマン・リンク設立 代表取締役社長 (株)日本エル・シー・エー 取締役退任 (株)プライム・リンク 監査役 (株)N I コンサルタンツ 監査役就任(現任) (株)ヒューマン・リンク 代表取締役(現任) (株)L C A - I 代表取締役 L C A 大学院大学 教授(現任) (株)L C A - I 代表取締役退任 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		長 浜 周 生	昭和42年 7月25日	平成 6年11月 平成 7年 4月 平成 9年 3月	司法試験合格 司法研修所入所 第一東京弁護士会弁護士登録 永沢法律事務所（現永沢総合法律 事務所）入所（現任）	(注) 4	
				平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年11月	第一東京弁護士会常議員 ㈱プライム・リンク 監査役就任 ㈱Y's & Partners 社 外取締役（現任）		
				平成19年 1月 平成20年 5月	当社 監査役就任（現任） 株式会社 SALVATORE C UOMO JAPAN 監査役就任 （現任）		
計							144

- (注) 1. 取締役檜垣周作氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小南邦彦、今給黎勝及び長浜周生の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成21年6月26日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期平成19年1月12日就任の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う管理監督機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、「経営の監視機能と執行機能」を明確に分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を実現してまいります。全社員が共有すべき価値観を明らかにすると共に、規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観を醸成いたします。

経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定される株式会社の機関制度を基本としており、従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会及び監査役会の設置を基軸とし、迅速且つ的確な事業運営を展開し、これを取締役会が監督・最終意思決定するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果すものと認識しております。

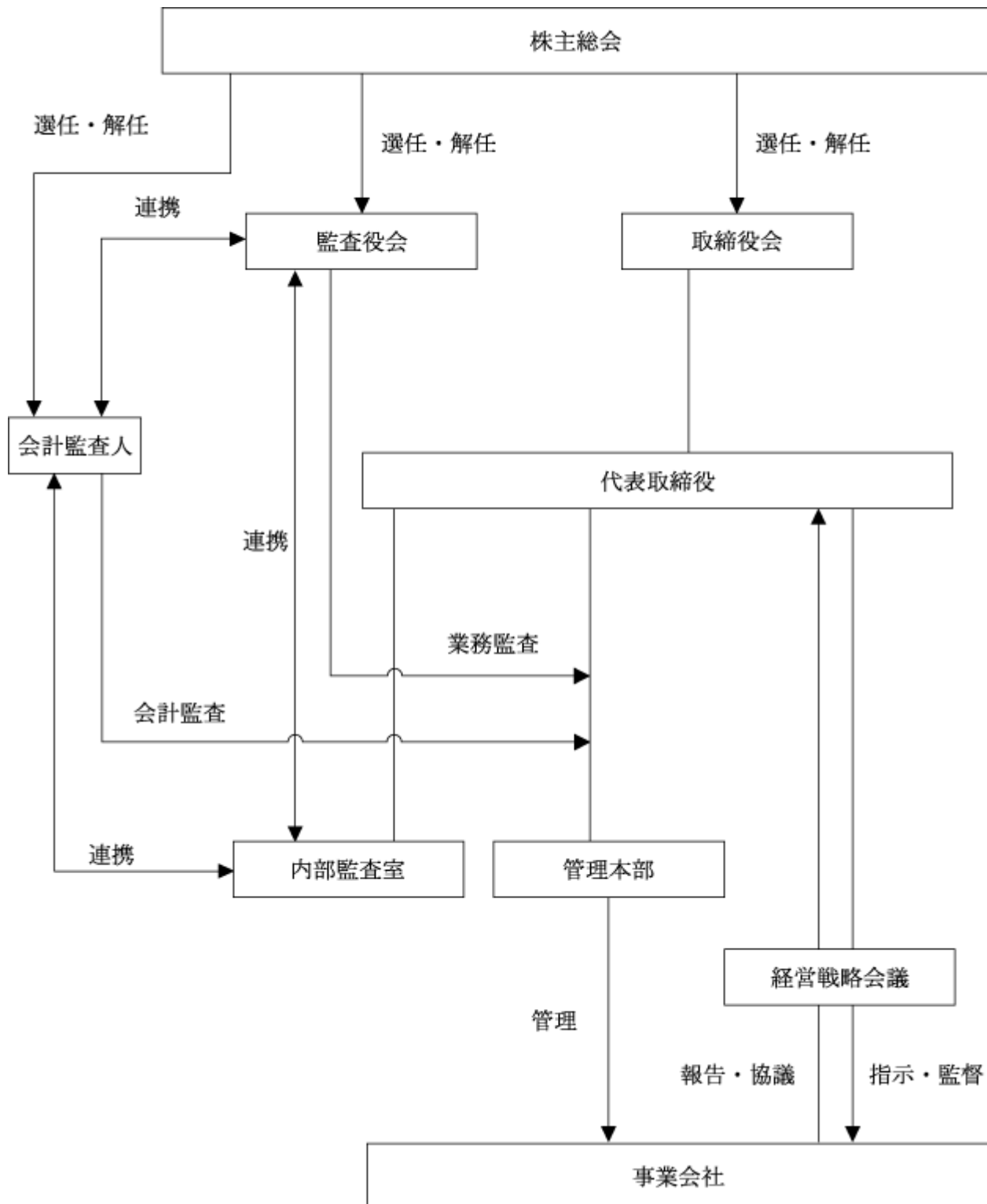
会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会に出席します。また、必要に応じて他の重要な会議に出席するほか、重要な決済書類等を閲覧するなど、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行います。

有価証券報告書提出日現在の役員体制は、取締役が3名（うち1名が社外取締役）、監査役が3名（うち3名が社外監査役）であり、取締役の任期は1年としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

）会社の機関の内容

経営環境の変化に迅速に対応すべく、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することにより意思決定及び業務執行を行います。また、「経営戦略会議」を原則毎週1回開催することにより、業務執行の進捗確認と現状課題の明確化並びに取締役会への決議事項提出の検討を行います。

）内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款等の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するため、内部統制システム構築の基本方針を定めております。また管理本部が中心となり内部統制システムの構築・整備・改善を行い、内部監査室がその評価を行います。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が調査を実施し、常勤監査役に報告がなされ、取締役会を通じて毎月の定時取締役会へ報告と改善の提案がなされます。なお、内部監査室は1名で構成されており、関係部署と密接に連携を取り、監査及び調査を実施しております。また、監査役監査は、毎月の定時取締役会に出席することで、経営への監視を行っており、業務監査の結果報告と改善点の提案をすると共に、必要に応じて、会計監査人と連携し調査を実施しております。なお、監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成されております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 井上 司 氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 氏

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、檜垣 周作氏であります。当社の社外取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。また、同氏は当社の主要株主であるH S I グローバル(株)の代表取締役社長であります。

社外監査役は、小南 邦彦、今給黎 勝及び長浜 周生の各氏であります。

当社の社外監査役は、当社の取締役、監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、経営戦略会議において常に情報共有がなされる状態にし、これを各部署において常に専門的見地から分析と監視がなされるよう確立します。従って、不測の事態においても、適材適所な人員配置での対応チーム編成が即座に行われ、事態に対し迅速且つ的確な対応ができる組織となっております。また、特に店舗におけるエンドユーザーの個人情報の保護については、専門部署が専用サーバーにて管理することにより一層セキュリティを強化します。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬及びその人員	32,304千円	2名
(うち、社外取締役を支払った報酬及びその人員)	千円	名
監査役を支払った報酬及びその人員	11,375千円	3名
(うち、社外監査役を支払った報酬及びその人員)	11,375千円	3名
計	43,680千円	5名

責任限定契約の内容の概要

イ．社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、500万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

ロ．社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は8名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数以上をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主又は登録株式質権者に対して、会社法454条5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	
連結子会社				
計			27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に係る日数、工数を適切に判断し、監査公認会計士と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,554	230,759
売掛金	919,684	750,527
たな卸資産	56,372	-
商品	-	47,951
貯蔵品	-	10,368
繰延税金資産	-	89,587
その他	510,102	494,387
貸倒引当金	59,478	42,553
流動資産合計	2,538,236	1,581,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,850,074	1,931,957
減価償却累計額	519,487	618,993
建物及び構築物(純額)	1,330,586	1,312,964
機械装置及び運搬具	7,758	4,758
減価償却累計額	5,829	4,520
機械装置及び運搬具(純額)	1,928	237
土地	239,138	239,138
リース資産	-	67,103
減価償却累計額	-	5,915
リース資産(純額)	-	61,187
建設仮勘定	11,752	-
その他	241,034	288,559
減価償却累計額	132,647	162,527
その他(純額)	108,386	126,031
有形固定資産合計	1,691,793	1,739,559
無形固定資産		
のれん	1,894,158	941,730
その他	146,520	140,433
無形固定資産合計	2,040,679	1,082,164
投資その他の資産		
投資有価証券	841	558
長期貸付金	24,854	26,621
敷金及び保証金	1,136,993	1,248,761
長期前払費用	341,763	-
その他	62,369	259,121
貸倒引当金	29,002	36,178
投資その他の資産合計	1,537,821	1,498,884

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	5,270,294	4,320,609
資産合計	7,808,531	5,901,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,680	506,890
短期借入金	1 550,200	1 350,000
1年内償還予定の社債	237,000	237,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 856,974	1, 2 579,784
リース債務	-	13,257
未払金	516,352	609,605
未払法人税等	42,966	37,198
繰延税金負債	4,042	-
賞与引当金	15,180	6,561
その他	356,491	317,755
流動負債合計	3,185,887	2,658,052
固定負債		
社債	722,000	485,000
長期借入金	1, 2 1,899,723	1, 2 1,410,374
リース債務	-	52,128
受入保証金	586,463	610,678
退職給付引当金	14,494	15,179
その他	236,573	215,031
固定負債合計	3,459,253	2,788,391
負債合計	6,645,141	5,446,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,536	576,688
資本剰余金	457,833	534,986
利益剰余金	168,895	657,606
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	1,124,837	452,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	126
評価・換算差額等合計	658	126
少数株主持分	39,211	2,678
純資産合計	1,163,390	455,192
負債純資産合計	7,808,531	5,901,637

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,885,722	12,525,886
売上原価	4,946,507	5,977,788
売上総利益	5,939,215	6,548,097
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	24,213	3,412
役員報酬	101,638	115,206
給料及び賞与	2,402,270	2,775,313
賞与引当金繰入額	15,180	6,561
退職給付費用	3,819	3,196
賃借料	803,187	959,447
減価償却費	179,428	248,320
のれん償却額	164,963	163,189
その他	1,983,533	2,165,012
販売費及び一般管理費合計	5,678,234	6,439,660
営業利益	260,980	108,437
営業外収益		
受取利息	4,567	1,798
受取配当金	4	0
雑収入	-	7,149
その他	27,342	33,596
営業外収益合計	31,913	42,544
営業外費用		
支払利息	109,350	111,229
その他	40,659	27,041
営業外費用合計	150,009	138,270
経常利益	142,885	12,710
特別利益		
固定資産売却益	1 717	1 559
貸倒引当金戻入額	-	9,629
店舗解体費用戻入益	12,000	-
受取契約違約金	7,000	-
受取手数料	95,238	-
受取和解金	14,814	-
和解清算益	-	33,555
その他	15,553	6,869
特別利益合計	145,323	50,613

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	1,714
固定資産売却損	-	² 1,355
減損損失	³ 48,305	³ 861,420
和解金	18,607	-
本社移転費用	-	31,273
その他	37,857	40,496
特別損失合計	104,769	936,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	183,438	872,935
法人税、住民税及び事業税	28,653	45,898
法人税等調整額	2,773	93,629
法人税等合計	31,427	47,731
少数株主利益	16,824	1,297
当期純利益又は当期純損失()	135,186	826,502

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	499,536
当期変動額		
新株の発行	199,536	77,152
当期変動額合計	199,536	77,152
当期末残高	499,536	576,688
資本剰余金		
前期末残高	258,539	457,833
当期変動額		
新株の発行	199,536	77,152
新株予約権の行使による端数処理	242	-
当期変動額合計	199,294	77,152
当期末残高	457,833	534,986
利益剰余金		
前期末残高	35,245	168,895
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	135,186	826,502
連結範囲の変更に伴う減少額	1,535	-
当期変動額合計	133,650	826,502
当期末残高	168,895	657,606
自己株式		
前期末残高	1,428	1,428
当期末残高	1,428	1,428
株主資本合計		
前期末残高	592,356	1,124,837
当期変動額		
新株の発行	399,072	154,305
当期純利益又は当期純損失()	135,186	826,502
連結範囲の変更に伴う減少額	1,535	-
新株予約権の行使による端数処理	242	-
当期変動額合計	532,481	672,196
当期末残高	1,124,837	452,640

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	602	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,260	532
当期変動額合計	1,260	532
当期末残高	658	126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	602	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,260	532
当期変動額合計	1,260	532
当期末残高	658	126
新株予約権		
前期末残高	200	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	22,386	39,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,824	36,532
当期変動額合計	16,824	36,532
当期末残高	39,211	2,678
純資産合計		
前期末残高	615,544	1,163,390
当期変動額		
新株の発行	399,072	154,305
当期純利益又は当期純損失（ ）	135,186	826,502
連結範囲の変更に伴う減少額	1,535	-
新株予約権の行使による端数処理	242	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,363	36,000
当期変動額合計	547,845	708,197
当期末残高	1,163,390	455,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	183,438	872,935
減価償却費及びその他の償却費	307,903	377,580
賞与引当金の増減額(は減少)	6,990	8,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,506	9,749
受取利息及び受取配当金	4,571	1,798
支払利息	109,350	111,229
のれん償却額	164,963	163,189
減損損失	48,305	861,420
店舗解体費用戻入益	12,000	-
受取手数料	95,238	-
売上債権の増減額(は増加)	326,986	169,157
たな卸資産の増減額(は増加)	253	1,947
仕入債務の増減額(は減少)	222,418	99,790
未払消費税等の増減額(は減少)	103,488	14,552
リース資産減損勘定の取崩額	60,201	8,235
その他	210,142	63,238
小計	455,969	601,709
利息及び配当金の受取額	4,571	1,798
利息の支払額	112,244	107,106
法人税等の支払額	14,128	35,615
違約金による収入	7,000	-
受取手数料の受取額	-	95,238
和解金の受取額	14,814	-
和解金の支払額	18,607	-
店舗解体費用の支払額	3,000	3,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,375	552,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,300	408,000
定期預金の払戻による収入	-	481,200
有形固定資産の取得による支出	189,984	235,314
有形固定資産の売却による収入	33,795	22,426
関係会社株式の取得による支出	702,831 ²	20,000
営業譲受による支出	1,836,721 ³	-
敷金及び保証金の差入による支出	138,454	98,180
敷金及び保証金の回収による収入	89,891	37,112
長期前払費用の取得による支出	79,074	13,982
その他	10,137	36,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,925,540	198,138

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	530,200	200,200
長期借入れによる収入	2,395,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,341,017	866,539
リース債務の返済による支出	-	7,133
割賦債務の返済による支出	160,052	105,415
株式の発行による収入	197,944	154,305
社債の発行による収入	567,482	-
社債の償還による支出	121,000	237,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	198,882	-
その他	242	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,267,196	1,161,982
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	323,968	807,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,645	996,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	277	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 996,954	1 189,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)プライム・リンク (株)フーディアム・インターナショナル (株)ゲンジフーズ(平成19年6月18日に(有)山桜開発から商号変更しております。) (株)とり鉄 上記のうち、(株)ゲンジフーズについては、平成19年7月1日の(株)オリジンフーズの一部事業譲受けにより重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 また、(株)とり鉄については、平成19年8月31日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。なお、中間期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表と下期の損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)プライム・リンク (株)フーディアム・インターナショナル (株)ゲンジフーズ (株)とり鉄</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

	<p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 最終仕入原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日） を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響はありません。</p>
--	---------------------------------------	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、一部の連結子会社は、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～42年 機械装置及び運搬具・工具器具備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、一部の連結子会社は、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～42年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
-----------------	--	---------------

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p><input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p><input type="checkbox"/> ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当連結会計年度は2,568千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ47,777千円、8,595千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度末の残高は232,848千円)は資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金(16,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(399,472千円)及び長期借入金(1,412,112千円)の担保として下記資産を供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">54,559千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">393,698千円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である㈱ゲンジフーズ(以下、「借入人」とする。)が取引銀行と平成19年6月27日付で締結した金銭消費貸借契約(当初借入金1,433,000千円、当連結会計年度末残高1,323,000千円(1年内返済予定の長期借入金220,000千円、長期借入金1,103,000千円))には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人は、本契約締結日以降の平成21年3月期以降の各決算期末において、以下の各号の条件を遵守することを確約しております。</p> <p>(1) 借入人の連結ベースで、総借入金の金額/EBITDAの値を5.0以下に維持すること。</p> <p>(2) 借入人の連結ベースで、(フリーキャッシュフロー+当該期の7月以降翌期の6月末までの増資額又は劣後ローン借入額)/(総借入金の支払利息(但し、劣後ローンの元加利息を除く。))の値を2.0以上に維持すること。</p> <p>(3) 借入人の連結ベースで、(フリーキャッシュフロー+当該期の7月以降翌期の6月末までの増資額又は劣後ローン借入額)/(本契約の約定返済額+総借入金の支払利息(但し、劣後ローンの元加利息を除く。))の値を1.05以上に維持にすること。</p>	定期預金	100,000千円	建物	54,559千円	土地	239,138千円	計	393,698千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金(15,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(326,672千円)及び長期借入金(1,130,040千円)の担保として下記資産を供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,755千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">320,894千円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である㈱ゲンジフーズ(以下、「借入人」とする。)が取引銀行と平成19年6月27日付で締結した金銭消費貸借契約(当初借入金1,433,000千円、当連結会計年度末残高1,103,000千円(1年内返済予定の長期借入金220,000千円、長期借入金883,000千円))には、下記の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末においてはこれらの財務制限条項に抵触しております。</p> <p>(1) 借入人の連結ベースで、総借入金の金額/EBITDAの値を5.0以下に維持すること。</p> <p>(2) 借入人の連結ベースで、(フリーキャッシュフロー+当該期の7月以降翌期の6月末までの増資額又は劣後ローン借入額)/(総借入金の支払利息(但し、劣後ローンの元加利息を除く。))の値を2.0以上に維持すること。</p> <p>(3) 借入人の連結ベースで、(フリーキャッシュフロー+当該期の7月以降翌期の6月末までの増資額又は劣後ローン借入額)/(本契約の約定返済額+総借入金の支払利息(但し、劣後ローンの元加利息を除く。))の値を1.05以上に維持にすること。</p>	定期預金	30,000千円	建物	51,755千円	土地	239,138千円	計	320,894千円
定期預金	100,000千円																
建物	54,559千円																
土地	239,138千円																
計	393,698千円																
定期預金	30,000千円																
建物	51,755千円																
土地	239,138千円																
計	320,894千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 717千円		1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 262千円 機械装置及び運搬具 235千円 その他 61千円	
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		2. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,347千円 その他 7千円	
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)
近畿	直営店舗 転貸店舗	建物等	48,305
合計			48,305
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。		地域	減損損失 (千円)
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び将来使用する見込みが無くなった権利金等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,305千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物41,233千円、工具器具備品4,041千円、リース資産3,029千円であります。		関東	833,817
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。		近畿	27,602
		合計	861,420
		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。	
		営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産及び将来使用する見込みが無くなった権利金等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(861,420千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物66,401千円、工具器具備品1,588千円、のれん781,407千円、その他12,023千円であります。	
		なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	116,493	10,341		126,834
合計	116,493	10,341		126,834
自己株式				
普通株式	24			24
合計	24			24

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,341株は、第三者割当による増加4,901株、新株予約権の権利行使による増加5,440株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年1月12日 (注)	普通株式	5,440		5,440		

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	126,834	38,166		165,000
合計	126,834	38,166		165,000
自己株式				
普通株式	24			24
合計	24			24

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加38,166株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,111,554千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">114,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,954千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">282,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">388,185千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">441,348千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">225,268千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">112,962千円</td> </tr> <tr> <td>(株)とり鉄社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">774,110千円</td> </tr> <tr> <td>(株)とり鉄社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">81,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)とり鉄社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した(株)ゲンジフーズの資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,623千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,808,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,089千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,143千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,367千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,111,554千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114,600千円	現金及び現金同等物	996,954千円	流動資産	282,805千円	固定資産	388,185千円	のれん	441,348千円	流動負債	225,268千円	固定負債	112,962千円	(株)とり鉄社株式の取得価額	774,110千円	(株)とり鉄社現金及び現金同等物	81,278千円	差引：(株)とり鉄社取得のための支出	692,831千円	流動資産	91,623千円	固定資産	1,808,466千円	資産合計	1,900,089千円	流動負債	44,143千円	固定負債	19,224千円	負債合計	63,367千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">230,759千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,359千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	230,759千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,400千円	現金及び現金同等物	189,359千円
現金及び預金勘定	1,111,554千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114,600千円																																								
現金及び現金同等物	996,954千円																																								
流動資産	282,805千円																																								
固定資産	388,185千円																																								
のれん	441,348千円																																								
流動負債	225,268千円																																								
固定負債	112,962千円																																								
(株)とり鉄社株式の取得価額	774,110千円																																								
(株)とり鉄社現金及び現金同等物	81,278千円																																								
差引：(株)とり鉄社取得のための支出	692,831千円																																								
流動資産	91,623千円																																								
固定資産	1,808,466千円																																								
資産合計	1,900,089千円																																								
流動負債	44,143千円																																								
固定負債	19,224千円																																								
負債合計	63,367千円																																								
現金及び預金勘定	230,759千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,400千円																																								
現金及び現金同等物	189,359千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>486,692</td> <td>234,082</td> <td>36,216</td> <td>216,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,645</td> <td>20,254</td> <td></td> <td>55,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,337</td> <td>254,337</td> <td>36,216</td> <td>271,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368,928千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>23,241千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,800千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>58,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,049千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,772千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,029千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,669千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	486,692	234,082	36,216	216,393	その他	75,645	20,254		55,390	合計	562,337	254,337	36,216	271,783	1年内	108,168千円	1年超	260,759千円	計	368,928千円	リース資産減損勘定の残高	23,241千円	支払リース料	94,800千円	リース資産減損勘定の取崩額	58,830千円	減価償却費相当額	78,049千円	支払利息相当額	24,772千円	減損損失	3,029千円	1年内	810千円	1年超	858千円	計	1,669千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 共通部門におけるコピー機等及び店舗運営事業におけるPOSシステム、店舗備品(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>368,561</td> <td>216,249</td> <td>24,170</td> <td>128,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,445</td> <td>29,404</td> <td></td> <td>41,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439,006</td> <td>245,653</td> <td>24,170</td> <td>169,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,230千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>15,625千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,280千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,913千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,732千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>858千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	368,561	216,249	24,170	128,142	その他	70,445	29,404		41,041	合計	439,006	245,653	24,170	169,183	1年内	87,780千円	1年超	162,450千円	計	250,230千円	リース資産減損勘定の残高	15,625千円	支払リース料	103,280千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,724千円	減価償却費相当額	79,913千円	支払利息相当額	24,732千円	減損損失	千円	1年内	715千円	1年超	143千円	計	858千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
工具器具 備品	486,692	234,082	36,216	216,393																																																																																					
その他	75,645	20,254		55,390																																																																																					
合計	562,337	254,337	36,216	271,783																																																																																					
1年内	108,168千円																																																																																								
1年超	260,759千円																																																																																								
計	368,928千円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	23,241千円																																																																																								
支払リース料	94,800千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	58,830千円																																																																																								
減価償却費相当額	78,049千円																																																																																								
支払利息相当額	24,772千円																																																																																								
減損損失	3,029千円																																																																																								
1年内	810千円																																																																																								
1年超	858千円																																																																																								
計	1,669千円																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
工具器具 備品	368,561	216,249	24,170	128,142																																																																																					
その他	70,445	29,404		41,041																																																																																					
合計	439,006	245,653	24,170	169,183																																																																																					
1年内	87,780千円																																																																																								
1年超	162,450千円																																																																																								
計	250,230千円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	15,625千円																																																																																								
支払リース料	103,280千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7,724千円																																																																																								
減価償却費相当額	79,913千円																																																																																								
支払利息相当額	24,732千円																																																																																								
減損損失	千円																																																																																								
1年内	715千円																																																																																								
1年超	143千円																																																																																								
計	858千円																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,500	841	658
	小計	1,500	841	658
合計		1,500	841	658

当連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	684	558	126
	小計	684	558	126
合計		684	558	126

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 取引 買建	100,000		38	2,471				
	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	460,000	335,000	5,495	5,495	315,000		1,925	3,430
合計		560,000	335,000	5,456	7,966	315,000		1,925	3,430

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 14,494千円 退職給付引当金 14,494千円 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 15,179千円 退職給付引当金 15,179千円 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 2,116千円 退職給付費用 2,116千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,196千円 退職給付費用 3,196千円 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
長期前払費用償却	繰越欠損金
繰越欠損金	関係会社株式評価損
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	長期前払費用償却
未払金	退職給付引当金
未払事業税	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	
関係会社留保利益	
繰延税金負債合計	
繰延税金負債の純額	
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：千円)	(単位：千円)
流動負債 繰延税金負債	流動資産 繰延税金資産
4,042	89,587
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割額	
交際費損金不算入	
受取配当金益金不算入	
のれん償却費	
関係会社留保利益	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
17.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	店舗運営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,149,887	3,965,520	770,314	10,885,722		10,885,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		709,411	823	710,235	710,235	
計	6,149,887	4,674,932	771,138	11,595,957	710,235	10,885,722
営業費用	5,908,931	3,745,281	857,840	10,512,053	112,688	10,624,741
営業利益	240,955	929,650	86,702	1,083,903	822,923	260,980
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,744,867	1,683,100	638,456	6,066,424	1,742,106	7,808,531
減価償却費	240,054	61,792	31,625	333,472	29,238	362,711
減損損失	41,140		7,164	48,305		48,305
資本的支出	147,739	19,060	190,680	357,479	37,024	394,503

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	店舗運営事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,020,901	4,678,014	826,969	12,525,886		12,525,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,154,857	5,718	1,160,576	1,160,576	
計	7,020,901	5,832,871	832,688	13,686,462	1,160,576	12,525,886
営業費用	6,890,631	4,887,155	918,948	12,696,735	279,286	12,417,448
営業利益	130,270	945,716	86,260	989,726	881,289	108,437
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,472,715	1,198,419	488,810	5,159,945	741,692	5,901,637
減価償却費	305,225	70,670	27,688	403,583	30,727	434,310
減損損失	566,321	270,835	7,000	844,157	17,262	861,420
資本的支出	288,054	13,232	54,211	355,497	11,920	367,417

(注) 1. 事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要事業

事業区分	主な事業内容
店舗運営	直営店舗の運営
フランチャイズ	フランチャイズ本部の運営
その他	フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング、飲食店舗 転貸及び店舗開発

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	822,923	1,220,061	親会社及び一部子会社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,742,106	1,305,160	戦略的事業展開において推進中のM & A資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。また、この変更に伴うセグメント別の営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	(有)ジュビ ターインベ ストメント	東京都 港区	3,000	投資有価証 券等への投 資	直接 47.8			新株予約権 行使	198,882		

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	H S I グロー バル㈱	東京都 品川区	500	飲食店の運 営、投資有 価証券等へ の投資	直接 (23.1)		増資割当	154,305		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 増資割当の条件は以下のとおりであります。

発行価格：1株4,043円

発行株式数：38,166株

発行総額：154,305,138円

(注) H S I グローバル㈱は、平成21年5月1日付けで、当社の「主要株主」から「親会社」に変更となりました。

(企業等結合関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,865円07銭	1株当たり純資産額	2,742円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,113円86銭	1株当たり当期純損失金額	6,490円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,109円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,163,390	455,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,211	2,678
(うち新株予約権)	()	()
(うち少数株主持分)	(39,211)	(2,678)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,124,179	452,514
期末の普通株式の数(株)	126,810	164,976

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	135,186	826,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	135,186	826,502
期中平均株式数(株)	121,367	127,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	528	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	()	()
(うち新株予約権)	(528)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>弊社は平成21年6月29日付の通告書を麒麟麦酒㈱より受領いたしました。</p> <p>通告書の主な内容は、弊社と同社の間で取交した契約において商品切替を実施した場合、相応の違約金等を請求することです。</p> <p>今後、弊社がそれに至った場合、翌連結会計年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>弊社といたしましては、商品を切替るか否かは現時点では決定しておりません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アスラポート・ダイニング	第1回無担保社債 (株式会社UFJ 銀行保証付及び適 格機関投資家限 定)	平成年月日 17.6.30	250,000	150,000 (100,000)	2.015	なし	平成年月日 22.6.30
(株)アスラポート・ダイニング	第2回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 19.12.21	180,000	144,000 (36,000)	2.470	なし	平成年月日 24.12.21
(株)アスラポート・ダイニング	第3回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 20.2.29	400,000	320,000 (80,000)	2.750	なし	平成年月日 25.2.28
(株)フーディアム・ インターナショナル	第1回無担保社債 (株式会社三井住 友銀行保証付及び 適格機関投資家限 定)	平成年月日 19.3.30	129,000	108,000 (21,000)	3.130	なし	平成年月日 26.3.31
合計			959,000	722,000 (237,000)			

(注) 1. (株)アスラポート・ダイニング第1回無担保社債は、平成17年6月30日に(株)プライム・リンクが発行したものであり、当社が(株)プライム・リンクから承継しております。

2. (株)UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

3. 当期末残高の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

4. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
237,000	187,000	137,000	137,000	24,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,200	350,000	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	856,974	579,784	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務		13,257	5.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,899,723	1,410,374	2.4	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		52,128	5.4	平成22年～平成26年
その他有利子負債				
未払金	16,800	12,600	2.0	
割賦購入未払金	74,264	89,973	4.3	
長期未払金	12,600			
割賦購入長期未払金	160,410	163,536	4.2	平成22年～平成28年
計	3,570,973	2,671,643		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	433,053	371,311	314,010	270,270
リース債務	13,948	14,681	15,210	8,288
その他有利子負債	88,145	52,463	13,397	3,360

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,103,778	3,269,992	3,239,173	2,912,942
税金等調整前四半期純 損失金額() (千 円)	40,677	786,519	12,102	33,635
四半期純利益金額又は 純損失金額() (千 円)	53,653	789,420	24,054	40,626
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 () (円)	423.10	6,225.22	189.69	315.10

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社の連結子会社であります株式会社プライム・リンクが、以下の内容の訴状を受領いたしました。

(イ) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

- a 訴訟の提起があった裁判所 東京地方裁判所
b 訴訟の提起日 平成20年9月2日(訴状到達日 平成20年10月3日)

(ロ) 訴訟を提起した者

- a 訴訟を提起した者 株式会社クラーク名古屋
代表取締役 平野 和夫
b 住所 名古屋市中村区椿町10番16号

(ハ) 訴訟の提起を受けた当該連結子会社の名称

- a 社名 株式会社プライム・リンク
代表取締役 小島 保幸
b 住所 東京都港区海岸一丁目16番1号

(ニ) 訴訟の経緯

本別訴の原審は、平成20年2月6日付にて東京地方裁判所から判決の言渡しがあり、株式会社プライム・リンクの主張が全面的に認められ、株式会社クラーク名古屋の請求の全部が棄却されております。株式会社クラーク名古屋は、原審判決の取り消しを求めて控訴しており、現在も東京高等裁判所にて審理中ではありますが、同様の案件であるにもかかわらず、原審控訴審とは別に、請求の原因を変更して、株式会社プライム・リンクに3億円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

(ホ) 訴訟の内容及び損害賠償金額

- a 株式会社プライム・リンクは、株式会社クラーク名古屋に対し、3億円及びこれに対する平成18年5月1日から支払済みまで年6パーセントの割合による金員を支払うこと。
b 訴訟費用は、株式会社プライム・リンクの負担とすること。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,214	51,699
関係会社売掛金	9,975	7,875
前払費用	9,666	15,197
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	-
未収入金	³ 181,332	³ 59,207
その他	10,000	1,621
流動資産合計	426,188	135,600
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	291
減価償却累計額	-	24
工具、器具及び備品（純額）	-	267
有形固定資産合計	-	267
無形固定資産		
ソフトウェア	16,501	23,052
無形固定資産合計	16,501	23,052
投資その他の資産		
関係会社株式	¹ 2,925,215	¹ 2,242,215
関係会社長期貸付金	48,000	-
その他	38	25,589
投資その他の資産合計	2,973,254	2,267,804
固定資産合計	2,989,755	2,291,124
資産合計	3,415,944	2,426,725
負債の部		
流動負債		
短期借入金	330,000	325,000
関係会社短期借入金	245,000	471,000
1年内償還予定の社債	216,000	216,000
1年内返済予定の長期借入金	378,200	186,200
未払金	³ 67,928	³ 70,266
未払費用	6,871	8,144
未払法人税等	7,659	991
その他	11,929	12,690
流動負債合計	1,263,589	1,290,293
固定負債		
社債	614,000	398,000
長期借入金	348,800	162,600
その他	10,682	20,400

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	973,482	581,000
負債合計	2,237,072	1,871,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,536	576,688
資本剰余金		
資本準備金	199,536	276,688
その他資本剰余金	369,663	369,663
資本剰余金合計	569,199	646,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	111,565	666,181
利益剰余金合計	111,565	666,181
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	1,178,872	555,431
純資産合計	1,178,872	555,431
負債純資産合計	3,415,944	2,426,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	80,846	-
関係会社経営管理料	297,000	321,000
営業収益合計	377,846	321,000
販売費及び一般管理費		
販売促進費	73,530	66,401
役員報酬	51,816	42,380
役員賞与	1,487	1,300
給料及び賞与	45,607	90,422
減価償却費	-	4,843
支払手数料	56,849	86,484
その他	40,490	53,824
販売費及び一般管理費合計	269,782	345,656
営業利益又は営業損失()	108,063	24,656
営業外収益		
受取利息	1,915	2,076
金利スワップ評価益	2,568	3,430
雑収入	391	352
営業外収益合計	4,875	5,859
営業外費用		
支払利息	49,597	38,072
社債利息	2,795	7,350
株式交付費	2,045	-
社債発行費	12,517	-
社債保証料	-	8,700
雑損失	4,654	7
営業外費用合計	71,611	54,131
経常利益又は経常損失()	41,327	72,928
特別利益		
受取手数料	95,238	-
特別利益合計	95,238	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	712,999
企業買収費用	7,518	-
特別損失合計	7,518	712,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	129,046	785,928
法人税、住民税及び事業税	22,471	8,181
法人税等合計	22,471	8,181
当期純利益又は当期純損失()	106,575	777,746

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	499,536
当期変動額		
新株の発行	199,536	77,152
当期変動額合計	199,536	77,152
当期末残高	499,536	576,688
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	199,536
当期変動額		
新株の発行	199,536	77,152
当期変動額合計	199,536	77,152
当期末残高	199,536	276,688
その他資本剰余金		
前期末残高	369,905	369,663
当期変動額		
新株予約権の行使による端数処理	242	-
当期変動額合計	242	-
当期末残高	369,663	369,663
資本剰余金合計		
前期末残高	369,905	569,199
当期変動額		
新株の発行	199,536	77,152
新株予約権の行使による端数処理	242	-
当期変動額合計	199,294	77,152
当期末残高	569,199	646,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,989	111,565
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	106,575	777,746
当期変動額合計	106,575	777,746
当期末残高	111,565	666,181
利益剰余金合計		
前期末残高	4,989	111,565
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	106,575	777,746
当期変動額合計	106,575	777,746

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	111,565	666,181
自己株式		
前期末残高	1,428	1,428
当期末残高	1,428	1,428
株主資本合計		
前期末残高	673,466	1,178,872
当期変動額		
新株の発行	399,072	154,305
当期純利益又は当期純損失()	106,575	777,746
新株予約権の行使による端数処理	242	-
当期変動額合計	505,406	623,441
当期末残高	1,178,872	555,431
新株予約権		
前期末残高	200	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	673,666	1,178,872
当期変動額		
新株の発行	399,072	154,305
当期純利益又は当期純損失()	106,575	777,746
新株予約権の行使による端数処理	242	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	-
当期変動額合計	505,206	623,441
当期末残高	1,178,872	555,431

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正(企業会計基準委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は6,783千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「社債保証料」は4,575千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付偶発債務 ㈱ゲンジフーズについて金融機関からの1年内返済予定の長期借入金(220,000千円)及び長期借入金(1,103,000千円)の担保として下記資産を供しております。</p> <p>関係会社株式 713,000千円</p> <p>2. 偶発債務 当社の連結子会社の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p>㈱プライム・リンク 136,000千円</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 18,124千円 未払金 35,677千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付偶発債務 ㈱ゲンジフーズについて金融機関からの1年内返済予定の長期借入金(220,000千円)及び長期借入金(883,000千円)の担保として下記資産を供しております。</p> <p>関係会社株式 0千円</p> <p>2. 偶発債務 当社の連結子会社の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p>㈱プライム・リンク 28,000千円</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 54,998千円 未払金 55,144千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 151千円 支払利息 7,217千円</p>	<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,809千円 支払利息 10,460千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24			24
合計	24			24

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24			24
合計	24			24

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他	45,599	2,839	42,759	その他	45,599	11,959	33,639
合計	45,599	2,839	42,759	合計	45,599	11,959	33,639
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,439千円	1年内			8,825千円
1年超			34,599千円	1年超			25,773千円
計			43,039千円	計			34,599千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,173千円	支払リース料			10,196千円
減価償却費相当額			2,839千円	減価償却費相当額			9,119千円
支払利息相当額			612千円	支払利息相当額			1,756千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">25.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">源泉所得税</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.4%</td> </tr> </table>	未払事業税	1,374千円	未払費用	1,081千円	その他	0千円	繰延税金資産小計	2,456千円	評価性引当額	2,456千円	繰延税金資産合計	千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	0.2%	受取配当金益金不算入	25.5%	源泉所得税	5.1%	評価性引当額	3.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">290,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	関係会社株式評価損	290,191千円	繰越欠損金	28,815千円	未払事業税	393千円	その他	0千円	繰延税金資産小計	318,612千円	評価性引当額	318,612千円	繰延税金資産合計	千円
未払事業税	1,374千円																																										
未払費用	1,081千円																																										
その他	0千円																																										
繰延税金資産小計	2,456千円																																										
評価性引当額	2,456千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
住民税均等割額	0.2%																																										
受取配当金益金不算入	25.5%																																										
源泉所得税	5.1%																																										
評価性引当額	3.9%																																										
その他	0.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																										
関係会社株式評価損	290,191千円																																										
繰越欠損金	28,815千円																																										
未払事業税	393千円																																										
その他	0千円																																										
繰延税金資産小計	318,612千円																																										
評価性引当額	318,612千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,296円37銭	1株当たり純資産額	3,366円74銭
1株当たり当期純利益金額	878円12銭	1株当たり当期純損失金額	6,107円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	874円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,178,872	555,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,178,872	555,431
期末の普通株式の数(株)	126,810	164,976

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額()(千円)	106,575	777,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	106,575	777,746
期中平均株式数(株)	121,367	127,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	528	
(うち新株予約権)	(528)	()

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>弊社は平成21年6月29日付の通告書を麒麟麦酒㈱より受領いたしました。</p> <p>通告書の主な内容は、弊社と同社の間で取交した契約において商品切替を実施した場合、相応の違約金等を請求するとのことであります。</p> <p>今後、弊社がそれに至った場合、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>弊社といたしましては、商品を切替るか否かは現時点では決定しておりません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具器具及び備品				291	24	24	267
有形固定資産計				291	24	24	267
無形固定資産							
ソフトウェア				28,942	5,889	4,819	23,052
無形固定資産計				28,942	5,889	4,819	23,052

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	120
預金	
普通預金	41,578
定期預金	10,000
小計	51,578
合計	51,699

受取手形

該当事項はありません。

関係会社売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フーディアム・インターナショナル	6,825
(株)ゲンジフーズ	1,050
合計	7,875

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
9,975	337,050	339,150	7,875	97.7	10

(注) 上記には消費税等が含まれております。

棚卸資産

該当事項はありません。

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)フーディアム・インターナショナル	798,000
(株)とり鉄	774,110
(株)プライム・リンク	670,105
(株)ゲンジフーズ	0
合計	2,242,215

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

該当事項はありません。

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	225,000
ジェイ・エル・キュー・エルエルシー	100,000
合計	325,000

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
(株)プライム・リンク	367,000
(株)ゲンジフーズ	57,000
(株)とり鉄	27,000
(株)フーディアム・インターナショナル	20,000
合計	471,000

1年内償還予定の社債 216,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)八千代銀行	54,000
(株)横浜銀行	43,600
(株)十六銀行	40,000
(株)群馬銀行	33,600
(株)りそな銀行	15,000
合計	186,200

社債 398,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)十六銀行	100,000
(株)横浜銀行	41,000
(株)群馬銀行	21,600
合計	162,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.asrapport-dining.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はH S I グローバル㈱であります。

(注) 同社は、平成21年3月27日から平成21年4月23日まで実施された公開買付けが成立したことに伴い、平成21年5月1日(同公開買付け決済開始日)をもって当社の親会社となりました。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類(第三者割当による増資)

平成21年3月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書(組込方式)の訂正届出書

平成21年3月13日関東財務局長に提出。

平成21年3月12日に提出の有価証券届出書(組込方式)に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第2期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年10月8日関東財務局長に提出。

事業年度(第2期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度(第1期)(自平成19年1月12日 至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度(第2期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月25日関東財務局長に提出。

事業年度(第2期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

(第3期第1四半期)(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

(第3期第2四半期)(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(第3期第3四半期)(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成20年7月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定（連結子会社に対する訴訟）に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定（連結子会社に対する訴訟）に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5の第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 基 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスラポート・ダイニングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスラポート・ダイニングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 基 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。